

議員提出第十三号議案

地方公共団体情報システムの標準化に向けての意見書

政府は、令和二年に「地方公共団体における情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を今後五年で確実に実現していくための取組を全力で推進する。その際、複数年の取組として地方公共団体が予見可能性をもって計画的・安定的にデジタル改革を進めることが可能な形での財政的な支援を行う」ことを閣議決定し、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を制定した。

近年、社会ではDXが進み、地方公共団体においてもDXの推進が図られている。そこで、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策において、「地方公共団体情報システムの標準化」が決まり、令和二年度、三年度に、地方公共団体が円滑にシステムを導入するための経費として、約一、八二五億円を基金として計上した。

国では、令和四年夏までに、住民基本台帳や固定資産税など二十業務について、各システムの標準仕様書の策定を行い、地方公共団体は、令和五年度から令和七年度にかけて、G o v - C l o u d (ガバメントクラウド)の利用に向け標準準拠システムに移行していく予定となっている。

しかし、地方公共団体は、新型コロナウイルスの影響で財政状況も厳しく、また、デジタル人材の不足も深刻な状態となっていることに加え、地域の高齢者はデジタル化に不慣れな方も多く、ネットの環境が整っていない地域もある。

よって、国会及び政府におかれては、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、次の事項を実施されるよう要望する。

一 令和七年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。

二 情報システムの保守・運用コストなど総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導すること。

右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

令和四年六月二十九日

大分県議会議長 御手洗 吉 生

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
デジタル大臣

細田博之殿
山東昭子殿
岸田文雄殿
金子恭之殿
鈴木俊一殿
牧島かれん殿